

## IntrameriT（イントラメリット）サービス利用規約

### 第1条（本規約の適用）

1. 本規約は、IntrameriT（以下「本サービス」という）の利用に関する条件を定めることを目的とするものであり、本サービスを利用するお客様（以下「お客様」という）と都築電気株式会社（以下「当社」という）との間の本サービスの利用に関わる一切の關係に適用されます。お客様は、本サービスの利用にあたり、本規約の適用に合意し、本規約を遵守するものとします。
2. お客様が当社または本サービスの代理店（以下「代理店」という）との間で締結する本サービスの利用契約（以下「利用契約」という）には、本規約が適用されます。なお、本規約の内容と利用契約の内容が異なる場合は、お客様と当社の間では本規約の内容が優先して適用されます。
3. 当社は、お客様の一般の利益に適合する場合のほか、社会情勢、経済事情、税制の変動等の諸般の状況の変化、法令の変更、本サービスに関する実情の変化その他相当の事由があると認められる場合には、お客様の事前の承諾を得ることなく、本サービスの契約金額、本サービスの内容その他本規約の内容を変更できるものとします。変更後の本規約の内容は、当社所定の方法によりお客様に通知することで周知するものとし、当該周知の際に定める相当な期間を経過した日から、変更後の本規約が適用されます。お客様は、本規約の変更後に本サービスの利用継続を望まない場合、変更後の本規約が適用されるまでの間、当社の定める方法により本サービスの解約を申し出ることができます。

### 第2条（本サービスの内容）

本サービスの内容は、以下 URL および当社が提供するマニュアル、カタログまたは紹介資料等（以下「本サービス資料」という）に記載のとおりとします。

<https://tsuzuki.jp/jigyo/intramerit/function.html>

### 第3条（利用環境等）

1. 本サービスを利用するために必要な環境（パソコンや電子端末などの機器およびインターネットを利用するためのネットワーク環境を含むが、それに限らない。以下「利用環境」という）は、お客様が自己の費用および負担において用意するものとします。当社は、お客様の利用環境について一切の責任を負いません。
2. お客様は、本サービス利用に伴うお客様のパソコンや電子端末等の機器の通信速度低下等について、あらかじめ了承するものとします。

### 第4条（利用期間）

本サービスの利用期間（以下「利用期間」という）は、次の各号のとおりとします。

#### (1) 月額払の場合

利用契約にて定める利用開始日から当月末日までとします。ただし、お客様が次条に定める当社所定の方法による解約手続を行わないときは、利用期間は期間満了日の翌日から更に

1ヶ月間自動的に更新されるものとし、以後もまた同様とします。

(2) 年額払の場合

利用契約にて定める利用開始日から1年間とします。ただし、期間満了日の前月の当社の最終営業日までにお客様からの解約通知が当社に到着しないときは、利用期間は期間満了日の翌日から更に1年間自動的に更新されるものとし、以後もまた同様とします。

## 第5条（最小数量、変更、解約）

1. お客様が、利用契約を締結する場合の本サービスの最小数量は、5とします。
2. 本サービスの数量変更および解約については、次の各号のとおりとします。

(1) 月額払の場合

お客様は、当社所定の方法で通知することにより、本サービスの数量を変更できます。当該通知が、お客様の変更希望日の前月20日までに当社に到着した場合、当該変更希望日の含まれる月より数量および契約金額が変更されます。また、お客様は、当社所定の方法で通知することにより、利用契約を解約できます。当該通知が、お客様の解約希望日の前月の当社の最終営業日まで当社に到着した場合は、当該解約希望日の含まれる月の末日に、到着しなかったときは当該通知が当社に到着した日の翌月末日に、利用期間が終了します。

(2) 年額払の場合

本サービスの数量の減少および利用期間の途中で解約はできないものとします。お客様は、当社所定の方法で通知することにより、本サービスの数量を増加できます。当該通知が、お客様の変更希望日の前月20日までに当社に到着した場合、当該変更希望日の含まれる月より数量および契約金額が変更されます。

## 第6条（契約金額）

1. 本サービスの契約金額および支払条件は、利用契約に定めるとおりとします。
2. 数量が減少したときや解約または解除により利用期間が終了したときであっても、本サービスの契約金額は返金されません。また、利用開始日および終了日が月の途中でであっても、当該月の契約金額は日割計算せず、契約金額全額をお客様は支払うものとします。
3. 前条に定める数量変更の手続によらずに、お客様が利用契約で定めた数を超えた数量の本サービスを利用した場合、当社または代理店は、当社または代理店所定の方法により超過数量を通知およびお客様と確認のうえ、超過数量に利用契約で定めた単価（または超過割増単価）を乗じた金額をお客様に対して請求することができるものとし、お客様はこれを請求書記載の方法で支払うものとします。
4. お客様が本サービスの契約金額を支払期日までに支払わない場合、お客様は、当該支払期日の翌日から完済まで年14.6%の割合による遅延損害金を支払うものとします。

## 第7条（本サービスの提供）

1. 当社は、利用期間中、本規約および本サービス資料に従い、善良な管理者の注意をもって、本サービスを提供するものとします。

2. 当社は、本サービスの提供に関する業務の全部または一部を第三者に委託することができます。その場合、当社は責任をもって委託先を管理するものとします。

## 第8条 (サポート)

1. 当社は、利用期間中、本サービスに関して別紙記載のサポート（以下「サポート」という）をお客様に提供します。
2. 当社は、サポートを提供するため、お客様に協力を依頼する場合があります。この場合、お客様は可能な範囲で協力するものとします。なお、依頼した協力を得られない場合、当社は、サポートを提供しないことがあります。
3. 当社は、サポートによりお客様の本サービスに関する不都合や不明点が解決すること等、サポートに関するいかなる保証も行いません。

## 第9条 (ID およびパスワード)

1. お客様は、お客様が登録した ID（以下「ID」という）およびパスワード（以下「パスワード」という）を適切に管理するものとし、パスワードを適宜変更して、パスワードの保護に努めるものとします。
2. お客様は、ID およびパスワードの管理およびパスワードの保護について一切の責任を負うものとし、第三者に開示、譲渡、貸与せず、また第三者に利用させないものとします。
3. お客様は、ID およびパスワードが第三者に不正に利用されていること、または第三者に不正に利用される可能性があることを認識した場合、直ちに当社または代理店に連絡し、その指示に従うものとします。
4. 当社は ID およびパスワードの管理につき一切の責任を負わないものとし、お客様の ID およびパスワードを用いた本サービスの利用行為はすべて、お客様による利用とみなします。
5. 当社は、お客様の ID およびパスワードが第三者に利用されたことによりお客様に生じたいかなる損害についても、当社の故意または重過失に起因する場合を除き、一切の責任を負わないものとします。

## 第10条 (セキュリティの確保)

1. 当社は、善良なる管理者の注意をもって本サービスにおいて必要なセキュリティを確保するよう努めますが、本サービスに対する第三者による不正なアクセスまたは本サービスの不正な利用を完全に防止することを保証するものではありません。
2. 当社は、本サービスへ不正なアクセスを試みる通信、本サービスの損壊を試みる通信、本サービスを利用不能にさせることを試みる通信その他の本サービスに対する攻撃的な通信（以下、総称して「攻撃的通信」という）を検知するため、本サービスにおける通信の内容を確認することがあり、お客様はこのことをあらかじめ了承するものとします。

## 第11条 (お客様コンテンツの取り扱い)

1. 当社は、お客様が本サービスを利用して入力、生成、変更、保存、消去等をしたファイル、デー

タ、プログラム、コンテンツその他一切の情報（個人情報を含み、以下総称して「お客様コンテンツ」という）の内容について一切関知しません。お客様自身のお客様コンテンツであるか、他のお客様のお客様コンテンツであるかを問わず、当社は、お客様コンテンツに関する次の各号の要請に応じる義務を負いません。

- (1) お客様コンテンツの削除
  - (2) お客様コンテンツをアップロードしたお客様に関する情報の開示
  - (3) お客様コンテンツの内容の開示
2. 当社は、お客様の承諾がある場合を除いて、次の各号の行為をしないものとします。
- (1) お客様コンテンツにアクセスする行為。ただし、本サービスの提供に必要な場合、営業上、技術上の問題の防止もしくはその対応に必要な場合またはお客様による本サービスの利用をサポートするために必要な場合はこの限りではありません。なお、この場合に、お客様コンテンツの内容を当社で取り扱うときは、別途契約締結等の必要な措置を講じるものとします。
  - (2) お客様コンテンツを第三者に対して開示する行為。ただし、法令（本サービスが日本国外で使用される場合、当該使用地域・国の法令を含み、以下同じとする）に基づき開示を求められた場合および本サービスの全部または一部の実施を委託している第三者に対して本規約に定める秘密保持義務と同等の義務を課したうえで当該第三者に開示する場合はこの限りではありません。
  - (3) お客様コンテンツを改変する行為。
3. 当社は、本サービスの障害に備えるため、当社の判断によりお客様コンテンツのバックアップを実施することができるものとします。この場合であっても、当社のお客様コンテンツの内容について一切関知しません。
4. お客様コンテンツは、利用期間終了日の翌日から起算して3日間が経過した後に消去されます。

## 第12条（当社による情報利用）

1. お客様は、利用契約締結の際に、お客様の名称、住所、担当者名、連絡先、その他本サービスに必要な当社が指定する情報（以下「お客様情報」という）を当社に提供します。お客様情報に変更が生じた場合、お客様は速やかに当社に通知するものとします。
2. 当社は、当社の個人情報保護方針 (<https://www.tsuzuki.co.jp/privacy/> ただし、このURLは変更されることがある) に従い、本サービスに関するお客様登録、本人確認、契約金額の計算および本サービスの提供・維持・保護・改善等のため、お客様情報に含まれる個人情報を取り扱うものとし、お客様はこれに同意したものとします。
3. 当社は、本サービスの品質向上、改善などの目的で、本サービスの利用実績に関する情報、攻撃的通信の記録などの情報を収集して、お客様または個人が特定されないかたちで、統計分析情報の作成および利用（お客様および個人が特定されないかたちでの公開または第三者への開示を含む）ができるものとします。

## 第13条（秘密情報の取り扱い）

1. 本規約において、秘密情報とは、次の各号の情報をいうものとします。

- (1) 秘密である旨の表示をした書面（電子的形式を含む）で開示された相手方固有の業務上、技術上、販売上の情報
  - (2) 秘密である旨明示して口頭またはデモンストレーション等により開示された相手方固有の業務上、技術上、販売上の情報であって、開示後 10 日以内に相手方に書面（電子的形式を含む）で提示された情報
  - (3) 利用契約の内容
2. 前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する情報は、前項における秘密情報から除くものとします。
    - (1) 開示の時点で既に公知のもの、または開示後秘密情報を受領した当事者（以下「受領者」という）の責によらずして公知となったもの
    - (2) 受領者が第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手したもの
    - (3) 開示の時点で受領者が既に保有しているもの
    - (4) 開示された秘密情報によらずして、独自に受領者が開発したもの
  3. お客様および当社は、それぞれ相手方から開示された秘密情報の秘密を保持し、本サービスの利用のために（また当社においては本サービスの運営、開発等のために）知る必要のある自己の役員および従業員以外に開示、漏洩してはならないものとします。また、お客様および当社は、秘密情報の開示のために相手方から受領した資料（E-mail 等、ネットワークを介して受信した秘密情報を有形的に固定したものを含み、以下「秘密資料」という）を善良な管理者の注意をもって保管管理するとともに、第三者に譲渡、提供せず、また当該役員、従業員以外の者に閲覧等させないものとします。
  4. 前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合、お客様および当社は、相手方の秘密情報および秘密資料を当該第三者に開示、提供することができるものとします。
    - (1) 法令により第三者への開示を強制された場合。ただし、この場合、受領者は事前に相手方に通知するよう努めるものとし、当該法令の範囲内で秘密を保持するための措置をとることを当該第三者に要求するものとします。
    - (2) 弁護士、公認会計士等法令上守秘密義務を負う者に、当該者の業務上必要とされる範囲内で提供する場合
    - (3) お客様および当社が、本条に定める秘密保持義務と同様の秘密保持義務を書面で課して、本サービスに関する作業の全部または一部を当該第三者に委託する場合
  5. お客様および当社は、相手方から開示された秘密情報を、本サービスのためにのみ利用するものとし、その他の目的に利用しないものとします。
  6. お客様および当社は、本サービスのために必要な範囲で秘密資料を複製することができるものとします。
  7. お客様および当社は、相手方から要求があった場合、または、利用期間が終了した場合、遅滞なく秘密資料（複製物がある場合はこれらを含む）を相手方に返却、または、破棄もしくは消去するものとします。なお、秘密資料を返却、破棄もしくは消去した後も、本条に定める秘密保持義務は有効に存続するものとします。
  8. お客様および当社は、相手方の秘密情報を知ることになる自己の役員および従業員に本条の内

容を遵守させるものとします。

9. 本条の規定は、利用期間が終了した後3年間、有効に存続するものとします。

#### 第14条（禁止行為）

1. お客様は、本サービスの利用にあたり、次の各号に該当する行為または該当するおそれのある行為をしないものとします。
  - (1) 当社の承諾を得ずに、本サービスを第三者に有料で利用させるなど営利目的で利用しその他不正の目的をもって利用する行為
  - (2) 本サービスをリバースエンジニアリング、逆コンパイルまたは逆アセンブル、修正、翻訳、改造する行為
  - (3) 本サービスにアクセスするための通信プロトコル、または本サービスの基礎となるアイデアまたはアルゴリズムを確認、暗号解読、または取得する行為
  - (4) 本サービスまたは本サービスが接続しているサーバーもしくはネットワークを妨害または混乱させる等の行為
  - (5) コンピュータウイルス、スパムメールその他不正な送信、または大量の通信を行うことにより、本サービスの実施の妨害または支障となる行為
  - (6) 無限連鎖講またはこれに類する商品を勧誘する行為、著しく残虐・わいせつな画像・情報をアップロードするなど、本サービスを公序良俗に反する形態で利用する行為
  - (7) 第三者または当社を不当に差別しまたは誹謗中傷、侮辱する行為その他の第三者または当社の権利を侵害する行為
  - (8) 本サービスを犯罪の用に供する目的または法令に違反する目的をもって利用する行為
  - (9) 本サービスを犯罪もしくは法令違反に結びつく形態で利用する行為
  - (10) 本規約または利用契約に違反する行為
  - (11) その他当社が合理的理由に基づき、本サービスの利用が不適切または不相当と判断する行為
2. 当社は、お客様が前項各号のいずれかに違反している場合、次の各号のいずれかまたはこれらを組み合わせた措置を行うことがあります。
  - (1) 本サービスの実施の停止（サポートの提供停止を含む）
  - (2) お客様コンテンツの削除
  - (3) お客様に関する情報の第三者への開示
  - (4) その他当社が適切と判断する措置
3. 当社が前項の措置をとったことに起因してお客様その他第三者に損害が発生したとしても、当社は一切の責任を負いません。

#### 第15条（外部システム）

1. 本サービスには、本サービスを提供するためのシステムの一部に Microsoft Azure（以下「外部システム」という）を利用しています。外部システムの管理・運用はすべて当社が行います。
2. 本規約に同意することにより、お客様は外部システムのサービス条件、契約条件等 (<https://azure.microsoft.com/ja-jp/support/legal/> 等) に同意したものとみなします。

## 第 16 条（お客様の責任）

1. お客様は、本サービスを本規約、利用契約および本サービス資料に従い、自己の判断と責任で利用するものとします。
2. お客様が、本サービスの利用に関しお客様の責めに帰すべき事由により当社に損害を与えた場合、お客様は当社が被った損害を賠償するものとします。この損害には、他のお客様が被った損害に対し、当社が行った賠償も含むものとします。
3. お客様が、本サービスの利用に関して第三者に損害を与えた場合または第三者と紛争を生じた場合、お客様は自己の責任と費用でこれを解決し、当社にいかなる責任も負担させないものとします。また、お客様による本サービスの利用に関し、当社が他のお客様または第三者から責任を追及された場合は、お客様は、その責任と費用で当該紛争を解決するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。

## 第 17 条（当社の責任）

1. 本サービスは現状有姿の状態を実施されるものとし、当社は本規約に明示的に規定されている場合を除き、明示的か黙示的か、法令またはそれ以外に基づくものであるかを問わず、いかなる種類の保証も行いません。
2. 当社は、本サービスの性能について、その完全性、正確性、確実性、有用性等につき、いかなる保証も行いません。
3. 当社は、本サービスが次の各号の事由により利用できないかまたは快適に利用できないことにより、お客様に発生したいかなる損害についても、一切の責任を負いません。
  - (1) パソコンや電子端末などのお客様が利用する機器の不適合、品質不良、スペック不足、機器同士の相性などに起因する不具合
  - (2) パソコンや電子端末の OS などのお客様が利用するソフトウェアの不適合、品質不良、スペック不足、時刻設定や言語設定等の設定不良、ソフトウェア同士の相性などに起因する不具合
  - (3) インターネットあるいはお客様のネットワーク環境の低速化、切断、帯域不足などに起因する不具合
  - (4) 外部システムに起因する不具合
  - (5) 第三者からの攻撃的通信またはお客様もしくは第三者による不正な操作
  - (6) 前各号に準ずる事象
4. 当社は、お客様コンテンツの消失もしくは破損またはこれへのアクセス不能によりお客様に発生したいかなる損害についても、一切の責任を負いません。パソコンや電子端末などの故障または損傷により発生した損害についても同様とします。
5. 当社は、本サービスの実施およびサポートの提供に当たり、お客様に損害が生じた場合について、当社に故意または重過失がある場合を除き、一切の責任を負いません。
6. 本サービスに関して当社が責任を負う場合、賠償責任の範囲は、請求原因にかかわらず、当社が本サービスに関して受領した直近 12 ヶ月分の本サービスの契約金額相当額を上限とします。ま

た、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害および逸失利益については、当社は賠償責任を負わないものとします。

7. 当社は、本条に基づく損害賠償責任について、相当額の本サービスの提供または利用期間の延長をもって賠償金の支払いに代えることができるものとします。

#### **第 18 条（権利の帰属）**

本サービスおよび本サービスに付随して作成される資料等に関する著作権、商標権、意匠権、ノウハウ等の知的財産権および一切の権利は、お客様コンテンツの著作権を除いて、当社に帰属するものとします。

#### **第 19 条（第三者の権利侵害）**

1. 本サービスに関して、第三者からお客様に対して知的財産権にかかるクレーム、紛争、その他の請求（以下「クレーム等」という）が発生した場合、お客様は直ちに当社に通知するものとします。当社の責に帰すべき事由に基づきクレーム等が発生した場合であっても、お客様が当社にクレーム等の発生を速やかに通知しない等の事由により、当社が適切な防御を行う機会を逸することになった場合は、当社は当該クレーム等に関して一切の責任を負わないものとします。
2. 前項のクレーム等の発生が当社の責に帰すべき事由に基づく場合、当社はお客様に代わって当該第三者との紛争を処理するものとします。この場合、お客様は、当該第三者との紛争を当社が処理するために必要な権限を委任するとともに、必要な協力を行うものとします。
3. 前項において本サービスの全部または一部が第三者の知的財産権を侵害するものであると判断される場合、当社は自己の判断により、次の各号のいずれかの措置をとるものとします。なお、当該措置をとった場合でも、当社が負う責任は第 17 条に定める範囲に限られるものとします。
  - (1) 本サービスを侵害のないものに改変すること
  - (2) お客様が本サービスを利用することが可能となるよう、当該第三者の許諾を得ること
  - (3) 本サービスの実施の停止または廃止
4. 第 1 項のクレーム等が当社の責に帰することができない事由に起因するものである場合、当社は前各項の義務を負担しないものとします。

#### **第 20 条（権利譲渡禁止）**

お客様は、本サービスを利用できる権利を、第三者に譲渡し、または担保に供してはならないものとします。

#### **第 21 条（実施の停止）**

1. 次の各号のいずれかに該当する事態が発生した場合、当社は、お客様に事前の通知を行うことにより、または緊急を要するときは事前の通知を行うことなく、当社が適切と判断する期間、本サービスの全部または一部の実施を停止することができるものとします。
  - (1) 本サービスを実施するために当社が用意したシステムの保守、点検、更新を行う場合
  - (2) 火災、停電、労働争議、戦争、テロ、暴動その他不可抗力または第三者による妨害等その他の

非常事態が発生し、または発生するおそれがあり、本サービスの実施が困難と当社が判断した場合

- (3) 電気通信事業者の役務が提供されない場合または本サービスの実施に必要な第三者の役務の提供を当社が受けることができなくなった場合
- (4) 市場価格の大幅な変動などの事情変更
- (5) 不可抗力、当局の指導および法令の改廃等のやむを得ない事情が生じた場合
- (6) 前各号のほか、本サービスの運用上または技術上の理由により、本サービスの実施の停止が適切であると当社が判断した場合

2. 前項に従い本サービスの全部または一部の実施が停止された場合、当社はお客様その他第三者に対していかなる責任も負わないものとします。

## 第 22 条 (変更、廃止)

1. 当社は、当社の判断により本サービスの全部または一部を変更または廃止することができるものとします。変更については 2 週間、廃止については 2 ヶ月、それぞれ予告期間を設けるものとし、当該予告は当社所定の方法により行うものとします。ただし、前条第 1 項各号（第 1 号を除く）に該当しかつ当社がやむをえないと判断するときには、当社は、本サービスの全部または一部を、予告期間を設けることなく、変更または廃止できるものとします。この場合、当社は可能な限り速やかにお客様に対して通知を行います。
2. 本サービスの全部が廃止された場合には、その時点で利用契約および利用期間は終了するものとします。
3. 本サービスの全部または一部が廃止された場合、年額払、月額払のいずれにおいても、廃止日以降の期間分につき日割計算した金額を当社は廃止後遅滞なくお客様に返金するものとします。なお、返金額には利息等は付されないものとします。
4. 本条に定める手続に従って予告または通知を行ったときは、当社は、理由の如何を問わず、本サービスの変更または廃止によってお客様が被った損害について一切免責されるものとします。

## 第 23 条 (反社会的勢力等の排除)

1. お客様および当社は、自らまたはその役員（名称の如何を問わず、相談役、顧問、業務を執行する社員その他の事実上経営に参加していると認められる者）および従業員（事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について権限を有するかまたはそれを代行する者）が、次の各号に記載する者（以下「反社会的勢力等」という）に該当せず今後も該当しないこと、また、反社会的勢力等との関係を持っておらず今後も持たないことを表明し、保証します。
  - (1) 警察庁「組織犯罪対策要綱」記載の「暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等」その他これらに準ずる者
  - (2) 資金や便宜を供与したり、不正の利益を図る目的で利用したりするなど、前号に記載する者と人的・資本的・経済的に深い関係にある者
2. お客様および当社は、自らまたは第三者を利用して、次の各号の行為を行わないことを相手方に対して確約します。

- (1) 詐術、暴力的行為または脅迫的言辞を用いる行為
- (2) 違法行為や不当要求行為
- (3) 業務を妨害する行為
- (4) 名誉や信用等を毀損する行為
- (5) 前各号に準ずる行為

#### 第 24 条 (解除)

1. お客様または当社は、相手方が次の各号のいずれかに該当したときは、直ちに利用契約の全部または一部を解除できるものとします。
  - (1) 手形または小切手が不渡りとなったとき
  - (2) 差押え、仮差押え、仮処分もしくは競売の申し立てがあったとき、または、租税滞納処分を受けたとき
  - (3) 破産手続開始、特定調停手続開始、会社更生手続開始もしくは民事再生手続開始、その他これらに類似する倒産手続開始の申し立てがあったとき、または清算に入ったとき
  - (4) 解散または事業の全部もしくは重要な一部を第三者に譲渡しようとしたとき
  - (5) 監督省庁から営業の取消・停止処分等を受けたとき、または転廃業しようとしたときであって、利用契約を履行できないと合理的に見込まれるとき
  - (6) 前条に定める保証、表明に反する事実があったとき、または、確約に反する行為があったとき
  - (7) 利用契約に基づく債務を履行せず、相手方から相当の期間を定めて催告を受けたにもかかわらず、なおその期間内に履行しないとき
2. お客様は、前項各号のいずれかに該当したときは、当然に期限の利益を失い、当社に対して負担する一切の金銭債務を直ちに弁済するものとします。

#### 第 25 条 (分離可能性)

本規約のいずれかの条項またはその一部が、民法、消費者契約法その他の法令等により無効、執行不能または合意しなかったものと判断された場合であっても、本規約の残りの規定の部分は、継続して効力を有するものとします。

#### 第 26 条 (合意管轄)

本規約に関する訴訟については、東京地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

#### 第 27 条 (準拠法)

本規約に関する一切の法律関係については、日本国法を準拠法とします。

以 上

附 則

(実施期日)

本規約は、2020年4月1日から実施します。

## 本サービスのサポート

### 1. サポート内容

- (1) 本サービスの利用方法、操作に関する電話、E-Mail 等による問い合わせ対応。ただし、問い合わせ対象者はお客様の本サービスの運用管理にかかわる限定 1 名とします。
- (2) 本サービスの追加機能、不具合に関する情報提供。
- (3) 本サービスの追加機能後、不具合修正後のプログラム提供。ただし、追加機能プログラムは、当社がお客様へ提供することを対象としたプログラムに限ります。
- (4) トラブル発生時の原因の切り分け。
- (5) 同一ソフトウェア体系での本サービスのバージョンアッププログラム提供。

### 2. サポート提供条件

- (1) 前項に定めるサポートの対応日時は平日（12月29日から1月4日、5月1日、土日祝祭日を除く）の9時から17時とします。
- (2) 連絡先については、当社または代理店よりお客様に別途通知します。
- (3) 本サービスのサポートはすべて日本語で提供されます。

### 3. サポート対象外

- (1) 本サービスの動作とは無関係な使用を前提としたオペレーティング・ソフトウェアとハードウェア構成についての問い合わせ対応。
- (2) 甲または第三者の故意、過失または不適切な使用に起因する本サービスの不具合発生時の対応および処置。
- (3) 天災地変等、当社の責に帰する事のできない事由に起因する本サービスの不具合発生時の対応および処置。
- (4) 本サービス以外のプログラムや当社が指定しないオペレーティング・ソフトウェアとハードウェア構成に起因する本サービスの不具合発生時の対応および処置。

以 上